

給水装置工事基準、東広島事務所での運用事項

番号	基準書 ページ	項目	運用内容
1	Ⅲ-1-2	3階以上建物直結直圧給水	3階直圧以上は配管口径、配管延長等の確認が必要なことから給水装置工事申込書に水理計算書添付とします。
2	Ⅲ-1-2	貯水槽水道設計事前協議	貯水槽製作及び附属機器に係る詳細について給水装置工事申込前に仕様を調整することから、貯水槽水道設計事前協議書の提出を必須とします。
3	Ⅲ-1-4	加入金の納付書の発行と納付時期	手数料と同一に発行し、承認時までの納付とします。
4	Ⅲ-1-5	給水分岐工事の立会	給水分岐工事の効率化を図るため、原則、職員の立会はずチェックシートの提出とします。
5	Ⅲ-1-6	メーター先行出庫要件	集合住宅、大口径に加え井戸切替、受水槽一括も先行出庫可能とします。
6	Ⅲ-1-7	撤去工事の立会	撤去工事は閉栓等と工事内容が簡易なことから立会いはなしとし、写真検査とします。ただし、審査手数料及び工事検査手数料は必要となります。
7	Ⅲ-1-8	臨時給水装置工事(1栓臨時)	止水栓までの工事が完了している場所での1栓臨時は、臨時工事竣工及び給水開始届(申請書)、臨時給水廃止届で行います。また、手数料はありません。
8	Ⅳ-4-4	負荷単位表	負荷単位表については新しい様式を使用することとします。
9	Ⅳ-7-1	道路内の分岐口径	25mm以上の分岐を推奨します。 また、給水幹線の布設で同口径分岐を認める場合は、当該給水幹線の寄附を必須とします。
10	Ⅳ-7-2	ロケーティングワイヤーの施工	ロケーティングワイヤーの施工は継続します。
11	Ⅳ-7-2	分岐方法	基準書に示されている企業長が別に指示する場合として配水管50mm×給水管40mm、配水管75mm以上×給水管50mmの分岐については、不断水割丁字管とします。配水管40mm×給水管25mmの分岐についてはサドル付分水栓とします。
12	Ⅳ-7-3	分岐撤去	VP管のチーズ分岐の撤去は状況に応じて原則、直管戻しとします。（断水多数の場合、弁栓止めとします。）
13	Ⅳ-8-7	排水管（ドレーン）の設置	給水幹線を布設する場合は、管末に排水管（ドレーン）を設置することとします。ただし、側溝などの水の吐き出し先がない場合は、プラグ止め又はキャップ止めを認めます。
14	Ⅳ-8-7	消火栓の寄附	消火栓を設置する場合は、寄附を必須とします。 また、給水幹線に消火栓を設置する場合は、給水主幹口径は75mm以上とし、当該給水幹線を含めて寄附を必須とします。
15	Ⅳ-9-1	止水栓	キャップ式ボール止水栓とします。 また、φ40の場合は青銅仕切弁とします。

16	IV-10-1 IV-10-2	メーター凍結防止等	地中設置が困難なため、やむを得ず地中以外の箇所にメーターを設置する場合、次に掲げるところとします。 ア 各戸メーターを設置する場合、検針及び取替を考慮し、各戸の室外に設置すること。 イ 電気、ガスのメーター等と共用格納する場合、相互の維持管理に支障がない程度の間隔及び空間を確保し、安全な作業ができるよう設置し、漏水等により他の設備に被害を与えない構造とするとともに、凍結防止及びメーターの損傷防止のため、保温効果のあるメーター用の保温材及びサーモスタット式の電熱ヒーターを設置すること。ただし、パイプシャフトの扉が耐寒仕様の場合又は既設建物で電源が近くにならないの場合等は、電熱ヒーターを設置しないことができる。 ウ 屋上の給水設備のためにメーターを設置する場合、凍結事故及び検針作業を考慮し、屋上へのメーターの設置は避け、居室のある最上階等に設置すること。
17	V-3-2	穿孔	密着コアだけでなく、銅コアも使用可能とします。
18		給水管50mm以上の管種	50mm以上の給水管で寄附をする場合、又は同口径分岐で寄附必須の場合の材料は配水用ポリエチレン管とします。また、量水器が50mm以上の場合はメーター2次側に仕切弁設置とします。
19		減圧弁	静水圧0.75Mpa以上の区域は原則メーター2次側に減圧弁を設置することとします。
20		各種様式	次の様式はこれまで使用していたものを流用します。貯水道水道設計事前協議書、消火栓変更設置申請書、止水栓までに工事に係る誓約書、給水装置工事に係る誓約書、メーター確認書、加入金留保届、加入金権利充当確認書、臨時工事竣工及び給水開始届、臨時給水廃止届、加入金還付願、サドル付分水栓等による分岐穿孔チェックシート、メーター毀損亡失届、給水装置台帳閲覧・写しの交付申請書、水理計算書(直結直圧方式)、水理計算書(直結増圧方式)、工事検査指摘事項通知書 【新しい様式】器具給水負荷単位表(専用住宅)、器具給水負荷単位表(その他) 【その他基準表等】水道メーター先行出庫基準、給水分岐の可否判断フロー・給水分岐可否判断フロー(図解)、各種耐圧試験施行基準